



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月31日

上場会社名 株式会社ニチレイ

上場取引所 東大

コード番号 2871

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nichirei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浦野 光人

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 中村 隆

TEL (03) 3248-2167

中間決算取締役会開催日 平成18年10月31日

配当支払開始日

平成18年12月5日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注)金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,908	△15.2	1,918	△25.2	2,640	△9.3
17年9月中間期	6,969	—	2,564	—	2,911	—
18年3月期	15,512		6,218		6,879	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	4,011	934.2	12.92
17年9月中間期	387	—	1.24
18年3月期	2,597		8.25

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 310,272,363株 17年9月中間期 310,345,295株 18年3月期 310,322,758株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

ただし、17年9月中間期から組織を持株会社体制へ移行したため、17年9月中間期は増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	186,715	86,535	46.3	278.92
17年9月中間期	196,422	82,960	42.2	267.33
18年3月期	184,818	85,452	46.2	275.28

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 310,252,436株 17年9月中間期 310,322,207株 18年3月期 310,289,938株

②期末自己株式数 18年9月中間期 598,629株 17年9月中間期 528,858株 18年3月期 561,127株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,800	4,900	5,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円08銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.00	6.00	9.00
19年3月期(実績)	3.00	—	6.00
19年3月期(予想)	—	3.00	

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 創立60周年記念配当 3円00銭

※業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により、大きく異なる結果となる場合がありますので、中間決算短信(連結)21ページの「注意事項」をご参照ください。

個別中間財務諸表等

1 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		対前事業年度比較	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		1,217		1,993		812		1,181	
2 売掛金		42		396		37		359	
3 たな卸資産		3,334		2,800		2,796		3	
4 繰延税金資産		1,987		493		1,785		△ 1,291	
5 関係会社短期貸付金		32,898		38,551		27,775		10,776	
6 その他の流動資産		519		319		2,570		△ 2,251	
貸倒引当金		△ 65		△ 48		△ 43		△ 5	
流動資産合計		39,934	20.3	44,507	23.8	35,734	19.3	8,772	
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1								
(1) 建物		17,652		16,209		16,561		△ 351	
(2) 土地		1,890		1,036		1,036		—	
(3) その他の有形固定資産		1,258		1,052		1,140		△ 88	
有形固定資産合計		20,801	10.6	18,297	9.8	18,737	10.1	△ 439	
2 無形固定資産		761	0.4	501	0.3	527	0.3	△ 25	
3 投資その他の資産	※2								
(1) 投資有価証券		17,996		18,711		19,883		△ 1,171	
(2) 関係会社株式		73,864		72,825		73,778		△ 953	
(3) 関係会社長期貸付金		38,987		29,727		33,916		△ 4,189	
(4) 繰延税金資産		1,652		—		—		—	
(5) その他の投資その他の資産		2,806		2,435		2,535		△ 99	
貸倒引当金		△ 381		△ 291		△ 294		△ 3	
投資その他の資産合計		134,925	68.7	123,408	66.1	129,818	70.2	△ 6,410	
固定資産合計		156,487	79.7	142,208	76.2	149,083	80.7	△ 6,875	
資産合計		196,422	100.0	186,715	100.0	184,818	100.0	1,897	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		5		3		21		△ 18	
2 短期借入金		10,767		13,207		9,556		3,651	
3 社債 (1年以内償還)		10,000		10,000		10,000		—	
4 コマーシャルペーパー		14,000		7,000		—		7,000	
5 役員賞与引当金		—		22		—		22	
6 その他の流動負債	※2	8,168		8,859		7,816		1,042	
流動負債合計		42,941	21.9	39,092	20.9	27,394	14.8	11,697	
II 固定負債									
1 社債	※2	25,000		15,000		25,000		△ 10,000	
2 長期借入金		32,259		32,096		32,902		△ 805	
3 繰延税金負債		—		510		402		107	
4 退職給付引当金		254		250		284		△ 33	
5 役員退職慰労引当金		270		—		303		△ 303	
6 預り保証金		10,895		10,875		10,883		△ 8	
7 リース資産減損勘定		1,839		2,068		2,196		△ 127	
8 その他固定負債		—		286		—		286	
固定負債合計		70,520	35.9	61,088	32.7	71,971	38.9	△ 10,883	
負債合計		113,461	57.8	100,180	53.7	99,366	53.8	814	
(資本の部)									
I 資本金		30,307	15.4	—	—	30,307	16.4	—	
II 資本剰余金									
1 資本準備金		7,604		—		7,604		—	
2 その他資本剰余金		16,100		—		16,101		—	
資本剰余金合計		23,705	12.1	—	—	23,706	12.8	—	
III 利益剰余金									
1 利益準備金		39		—		39		—	
2 任意積立金		21,497		—		21,497		—	
3 中間(当期)未処分利益		2,471		—		3,750		—	
利益剰余金合計		24,008	12.2	—	—	25,287	13.7	—	
IV その他有価証券評価差額金		5,135	2.6	—	—	6,364	3.4	—	
V 自己株式		△ 197	△ 0.1	—	—	△ 214	△ 0.1	—	
資本合計		82,960	42.2	—	—	85,452	46.2	—	
負債・資本合計		196,422	100.0	—	—	184,818	100.0	—	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		—	—	30,307	16.2	—	—	—	
2 資本剰余金		—	—	—	—	—	—	—	
(1) 資本準備金		—	—	7,604	—	—	—	—	
(2) その他資本剰余金		—	—	16,102	—	—	—	—	
資本剰余金合計		—	—	23,707	12.7	—	—	—	
3 利益剰余金		—	—	—	—	—	—	—	
(1) 利益準備金		—	—	39	—	—	—	—	
(2) その他利益剰余金		—	—	—	—	—	—	—	
固定資産圧縮積立金		—	—	763	—	—	—	—	
別途積立金		—	—	20,510	—	—	—	—	
繰越利益剰余金		—	—	6,089	—	—	—	—	
利益剰余金合計		—	—	27,402	14.7	—	—	—	
4 自己株式		—	—	△ 237	△ 0.1	—	—	—	
株主資本合計		—	—	81,179	43.5	—	—	—	
II 評価・換算差額等		—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券評価差額金		—	—	5,356	2.9	—	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	5,356	2.9	—	—	—	
純資産合計		—	—	86,535	46.3	—	—	—	
負債純資産合計		—	—	186,715	100.0	—	—	—	

2 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		対前中間会計期間比較		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		6,969	100.0	5,908	100.0	△ 1,060	△ 15.2	15,512	100.0
II 営業費用		4,404	63.2	3,989	67.5	△ 415	△ 9.4	9,294	59.9
営業利益		2,564	36.8	1,918	32.5	△ 645	△ 25.2	6,218	40.1
III 営業外収益									
1 受取利息		519		476		△ 43		986	
2 受取配当金		320		683		362		494	
3 その他の営業外収益		53	894	90	1,249	36	355	219	1,700
IV 営業外費用									
1 支払利息		294		271		△ 23		560	
2 社債利息		205		165		△ 40		409	
3 コマーシャルペーパー利息		0		7		6		1	
4 貸倒引当金繰入額		2		—		△ 2		—	
5 その他の営業外費用		43	547	82	527	39	△ 19	66	1,039
経常利益		2,911	41.8	2,640	44.7	△ 270	△ 9.3	6,879	44.3
V 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	1,105		0		△ 1,105		1,498	
2 関係会社株式売却益		39		4,074		4,035		39	
3 投資有価証券売却益		—		17		17		541	
4 貸倒引当金戻入益		—	1,145	—	4,092	—	2,946	32	2,112
VI 特別損失									
1 固定資産売却損	※2	231		3		△ 228		677	
2 固定資産除却損		9		54		45		161	
3 減損損失	※3	3,575		—		△ 3,575		4,181	
4 関係会社整理損		—		169		169		—	
5 関係会社株式評価損		—	3,816	—	226	—	△ 3,589	86	5,107
税引前中間(当期)純利益		240	3.4	6,506	110.1	6,265	—	3,884	25.0
法人税、住民税及び事業税		187		406		219		204	
法人税等調整額		△ 335	△ 147	2,087	2,494	2,423	2,642	1,082	1,287
中間(当期)純利益		387	5.6	4,011	67.9	3,623	934.2	2,597	16.7
前期繰越利益		2,083		—		—		2,083	
中間配当額		—		—		—		930	
中間(当期)未処分利益		2,471		—		—		3,750	

3 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	30,307	7,604	16,101	23,706	39	3	3,084	18,410	3,750	25,287	△ 214	79,087
中間会計期間中の変動額												
利益処分による特別償却準備金の取崩						△ 3			3	—		—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							△ 2,320		2,320	—		—
利益処分による別途積立金の積立								2,100	△ 2,100	—		—
利益処分による剰余金の配当									△ 1,861	△ 1,861		△ 1,861
利益処分による役員賞与									△ 35	△ 35		△ 35
中間純利益									4,011	4,011		4,011
自己株式の取得											△ 25	△ 25
自己株式の処分			0	0							1	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	0	0	—	△ 3	△ 2,320	2,100	2,338	2,114	△ 23	2,091
平成18年9月30日残高（百万円）	30,307	7,604	16,102	23,707	39	—	763	20,510	6,089	27,402	△ 237	81,179

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	6,364	6,364	85,452
中間会計期間中の変動額			
利益処分による特別償却準備金の取崩			—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			—
利益処分による別途積立金の積立			—
利益処分による剰余金の配当			△ 1,861
利益処分による役員賞与			△ 35
中間純利益			4,011
自己株式の取得			△ 25
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 1,008	△ 1,008	△ 1,008
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△ 1,008	△ 1,008	1,083
平成18年9月30日残高（百万円）	5,356	5,356	86,535

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品 総平均法による原価法</p> <p>② 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品 同左</p> <p>② 販売用不動産 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品 同左</p> <p>② 販売用不動産 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。</p> <p>① 一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法</p> <p>② 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>① 計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>② 数理計算上の差異の償却方法 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額（定額法）をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間の負担額を計上しております。 （会計処理の変更） 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>① 計上基準 同左</p> <p>② 数理計算上の差異の償却方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>① 計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>② 数理計算上の差異の償却方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>③過去勤務債務の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>③過去勤務債務の償却方法 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、本総会最終時に在任する役員に対して、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。これにより、当社の「役員退職慰労引当金」(277百万円)を全額取り崩し、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p>	<p>③過去勤務債務の償却方法 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引等)</p> <p>②ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(利付債権債務等)</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。また、外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 同左</p> <p>②ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 同左</p> <p>②ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税および地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税および地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益および経常利益は104百万円増加し、税引前中間純利益は3,471百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益および経常利益は208百万円増加し、税引前当期純利益は3,973百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は86,535百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)																					
<p>(中間貸借対照表関係) 当社は、平成17年4月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、中間貸借対照表の表示科目および金額の重要性、継続性等を勘案し、次のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>1 当中間会計期間から区分表示することとした科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>前中間会計期間末に含めていた科目</th> <th>前中間会計期間末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td>短期貸付金</td> <td>11,432百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>投資有価証券</td> <td>15,361百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>長期貸付金</td> <td>15,632百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当中間会計期間から他の科目に含めて表示することとした科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>当中間会計期間末において含めた科目</th> <th>当中間会計期間末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>その他の有形固定資産</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>その他の流動負債</td> <td>331百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	前中間会計期間末に含めていた科目	前中間会計期間末残高	関係会社短期貸付金	短期貸付金	11,432百万円	関係会社株式	投資有価証券	15,361百万円	関係会社長期貸付金	長期貸付金	15,632百万円	区分	当中間会計期間末において含めた科目	当中間会計期間末残高	機械及び装置	その他の有形固定資産	138百万円	未払費用	その他の流動負債	331百万円	
区分	前中間会計期間末に含めていた科目	前中間会計期間末残高																				
関係会社短期貸付金	短期貸付金	11,432百万円																				
関係会社株式	投資有価証券	15,361百万円																				
関係会社長期貸付金	長期貸付金	15,632百万円																				
区分	当中間会計期間末において含めた科目	当中間会計期間末残高																				
機械及び装置	その他の有形固定資産	138百万円																				
未払費用	その他の流動負債	331百万円																				
<p>(中間損益計算書関係) 当社は、平成17年4月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、売上高に関しては、前事業年度まで商品等の売上が中心でありましたが、当中間会計期間から、各事業会社からのグループ経営運営収入や配当収入および不動産等の事業収入となり、これらを「営業収益」として表示しております。 また、「営業収益」に係る原価と販売費、一般管理費を「営業費用」として表示しております。</p>																						

注記事項（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 18,165 百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 17,278 百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 17,343 百万円
※2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 1,570 百万円 <担保付債務> 長期借入金 425 百万円 (含、1年以内返済分)	※2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 646 百万円 <担保付債務> 長期借入金 400 百万円 (含、1年以内返済分)	※2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 765 百万円 <担保付債務> 長期借入金 400 百万円 (含、1年以内返済分)
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関係会社) Nichirei Finance Holland B.V. 3,457 百万円 ㈱京都ホテル 2,673 ㈱ニチレイフレッシュ 1,407 ㈱ニチレイフーズ 1,087 ㈱ニチレイフーズ・プロ 1,038 Thermotraffic Holland B.V. 912 Frigo Logistics Sp. z o. o. 625 Thermotraffic GmbH 582 ㈱キョクレイ 543 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 499 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東海 487 東洋工機㈱ 420 ㈱エヌゼット(連帯保証) 250 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. 179 ㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 161 ㈱ニチレイ・アイス 113 山東日冷食品有限公司 100 Eurofrigo B.V. 68 Eurofrigo Venlo B.V. 40 小 計 14,648 (その他) 従業員等 216 百万円 小 計 216 合 計 14,865	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関係会社) Nichirei Finance Holland B.V. 3,605 百万円 ㈱ニチレイフーズ 2,773 ㈱京都ホテル 2,531 ㈱ニチレイフレッシュ 1,512 Thermotraffic Holland B.V. 1,030 東洋工機㈱ 928 Frigo Logistics Sp. z o. o. 678 Thermotraffic GmbH 633 ㈱キョクレイ 490 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 437 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東海 398 ㈱エヌゼット(連帯保証) 250 ㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 114 山東日冷食品有限公司 100 Eurofrigo B.V. 74 Eurofrigo Venlo B.V. 44 Nichirei Australia Pty. Ltd. 23 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. 11 小 計 15,641 (その他) 従業員等 160 百万円 小 計 160 合 計 15,801	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関係会社) Nichirei Finance Holland B.V. 3,790 百万円 ㈱京都ホテル 2,531 ㈱ニチレイフレッシュ 2,120 ㈱ニチレイフーズ・プロ 1,122 ㈱ニチレイフーズ 1,095 Thermotraffic Holland B.V. 992 Frigo Logistics Sp. z o. o. 651 東洋工機㈱ 618 Thermotraffic GmbH 611 ㈱キョクレイ 516 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 468 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東海 438 ㈱エヌゼット(連帯保証) 250 ㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 137 山東日冷食品有限公司 100 Eurofrigo B.V. 71 Eurofrigo Venlo B.V. 42 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. 8 小 計 15,569 (その他) 従業員等 166 百万円 小 計 166 合 計 15,736

注記事項(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																	
※1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 1,105 百万円 (神奈川県茅ヶ崎市所在の土地・建物等一式)			※1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 1,348 百万円 土地・建物 148 土地 0 合計 1,498 土地・建物等一式のうち主なもの 神奈川県茅ヶ崎市所在の 土地・建物等一式 1,105 百万円 千葉県船橋市所在の 土地・建物等一式 152 土地・建物のうち主なもの 横浜市神奈川区所在の 土地・建物 141 百万円																																																																
※2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 63 百万円 土地 166 その他の固定資産 0 合計 231 土地 埼玉県北足立郡伊奈町 所在の土地 166 百万円																																																																				
※3	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸用 資産</td> <td rowspan="2">リース資産 (注)</td> <td>横浜市金沢区</td> <td>1,205</td> <td rowspan="3">使用価値</td> </tr> <tr> <td>大阪市此花区</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>大阪府泉佐野市</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休 資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>東京都東村山市</td> <td>328</td> <td rowspan="3">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>愛媛県西条市地</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>東京都中央区地</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した賃貸用資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 (注) リース資産については、当社から関係会社への賃貸資産であります。 (減損に至った経緯) 上記資産グループについては、賃貸収支のマイナスが継続して見込まれることや市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,575百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。 正味売却価額は不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	賃貸用 資産	リース資産 (注)	横浜市金沢区	1,205	使用価値	大阪市此花区	738	土地	大阪府泉佐野市	1,134	遊休 資産	土地	東京都東村山市	328	正味売却 価額	愛媛県西条市地	164	電話加入権	東京都中央区地	3			※3	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛媛県西条市地</td> <td>283</td> <td rowspan="2">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>東京都中央区地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸用資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>大阪府泉佐野市</td> <td>1,134</td> <td rowspan="3">使用価値</td> </tr> <tr> <td>東京都東村山市</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>リース資産(注)</td> <td>横浜市金沢区</td> <td>1,205</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">フラワー事業用 資産</td> <td>リース資産</td> <td>長野県諏訪郡富</td> <td>461</td> <td rowspan="2">使用価値</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>土見町</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福利厚生施設 (閉鎖決定)</td> <td>建物</td> <td>長野県下高井郡</td> <td>24</td> <td rowspan="2">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>山ノ内町</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した遊休資産、賃貸用資産、フラワー事業用資産および閉鎖を決定した福利厚生施設については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 (注) リース資産については、当社から関係会社への賃貸資産であります。 (減損に至った経緯) 上記資産グループについては、市場価格が著しく下落していることや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,181百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。 正味売却価額は不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	愛媛県西条市地	283	正味売却 価額	その他の無形固定資産	東京都中央区地	4	賃貸用資産	土地	大阪府泉佐野市	1,134	使用価値	東京都東村山市	328	リース資産(注)	横浜市金沢区	1,205	フラワー事業用 資産	リース資産	長野県諏訪郡富	461	使用価値	その他の無形固定資産	土見町	0	福利厚生施設 (閉鎖決定)	建物	長野県下高井郡	24	正味売却 価額	その他の無形固定資産	山ノ内町	0
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																																																	
賃貸用 資産	リース資産 (注)	横浜市金沢区	1,205	使用価値																																																																	
		大阪市此花区	738																																																																		
	土地	大阪府泉佐野市	1,134																																																																		
遊休 資産	土地	東京都東村山市	328	正味売却 価額																																																																	
		愛媛県西条市地	164																																																																		
	電話加入権	東京都中央区地	3																																																																		
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																																																																	
遊休資産	土地	愛媛県西条市地	283	正味売却 価額																																																																	
	その他の無形固定資産	東京都中央区地	4																																																																		
賃貸用資産	土地	大阪府泉佐野市	1,134	使用価値																																																																	
		東京都東村山市	328																																																																		
	リース資産(注)	横浜市金沢区	1,205																																																																		
フラワー事業用 資産	リース資産	長野県諏訪郡富	461	使用価値																																																																	
	その他の無形固定資産	土見町	0																																																																		
福利厚生施設 (閉鎖決定)	建物	長野県下高井郡	24	正味売却 価額																																																																	
	その他の無形固定資産	山ノ内町	0																																																																		
4	減価償却実施額 有形固定資産 539 百万円 無形固定資産 336	4	減価償却実施額 有形固定資産 485 百万円 無形固定資産 118	4	減価償却実施額 有形固定資産 1,063 百万円 無形固定資産 667																																																																

注記事項(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:株)					
		前事業 年度末 株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数		
自己株式							
普通株式 (注)		561,127	40,693	3,191	598,629		
合計		561,127	40,693	3,191	598,629		
		(注) 増加株式数の40,693株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少株式数の3,191株は、単元未満株式の買増しによるものであります。					

注記事項（リース取引関係）

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

注記事項（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	819	3,164	2,344	819	3,550	2,730	819	3,684	2,865

注記事項（1株当たり情報関係）

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 267.33円	1株当たり純資産額 278.92円	1株当たり純資産額 275.28円
1株当たり中間純利益 1.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり中間純利益 12.92円 同左	1株当たり当期純利益 8.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	86,535	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	—	86,535	—
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	310,252	—

2. 1株当たり中間（当期）純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	387	4,011	2,597
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	387	4,011	2,562
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	—	—	35
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,345	310,272	310,322

注記事項（重要な後発事象）

該当事項はありません。

以上